



No.20
2016・5

ホーモイ通信

高齢社会をよくなる下関女性の会
(ホーモイ)

代表 田中 隆子

TEL/FAX 083-253-4892

URL: <http://www.yg-life.net/homoj/>

2015年度
市民福祉講座

「未来を担う子どもたちに、私たちができること」 地域での子育ての意味と拡大する子どもの貧困について考える

講師：高齢社会をよくなる北九州女性の会 代表 富安 兆子



はじめに

“高齢社会をよくなる北九州女性の会”は、設立して30年になります。

私はいつも、満足して生き、満足して死ねる社会をつくるにはどうしたらよいかと、女性問題を中心に様々な切り口から議論や調査をし、行政に提案したり、支援活動や学習会などを進めてきました。

敬老の日に、国の推計で80歳以上が1,000万人を超えるということでしたが、その高齢者の知恵やソフトな力を社会に生かす態勢が必要だと思えます。

一方、20～30歳代の若者の死因の第一位は自殺です。今、若い人達が生きづらい世の中で、子どもたちの問題も社会全体で考えなければならない重要な課題です。

今、なぜ「地域で子育て」か

時代とともに子育て事情が変化し、子どもを取り巻く環境は貧しくなっています。自然環境は大きくそこのなわれ、かつて農村型生活の中で育まれた周囲の人々との人間関係も失われ、今の子どもたちは人間関係が非常に狭くなっています。また、離婚や再婚等も子どもの情緒不安定の一因になります。

そうした中、自然体で接しながら、バランスの取れた多様な人間関係を広げることが必要です。閉ざされた環境で子育てに行き詰まっている母親に、手を差し伸べようとする関係性が地域の中にできると、お互いに心豊かに生きていけるのではないのでしょうか。

子どもの貧困について

①拡大する子どもの貧困

我が国の子どもの相対的貧困率は、調査が始まった1985年以降最悪になっています。

日本で最も多い階層の年収は420万円くらいですが、その50%に満たない人々の割合を相対的貧困率と言い、先進9カ国中で2番目に高いのです。(2008年OECD報告)

大人の貧困がそのまま子どもに反映され、子どもの6人に1人(約350万人)が貧困とされ、一人親(特に母子)世帯では50%を超えます。

経済格差が大きく、子どもの「貧困ギャップ」(貧困の深刻度)は、先進20カ国中4番目に深い(2012年)のです。

政府もさまざまな問題を受けて、2014年(平成26年)6月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立し、8月には「子どもの貧困対策大綱」が閣議決定されました。

“貧困の世代間連鎖を断ち切る”ため、親世代の学び直しや一人親世帯への支援、奨学金や学習支援などの重点項目が示されています。法律によって守られ、公的支援があることはとても大きいことです。これからもしっかり見守っていききたいですね。

②子どもの貧困とは

貧困とは、普通お金がないことと考えますが、資料の「車輪の図」を見てください。

車輪の中心には『経済的困難』があります。その中心から軸で繋がった一番上に「不健康」があり、時計回りに「虐待・ネグレクト(無視)」→「親の長時間労働」→「親のストレス」→「子どもの心身の発達への影響」→「無力感・ボイスレス(助けてと言えない)」→「親族・近隣からの孤立」→「不十分な衣食住」→不健康…と、経済的困難から派生する8つの特徴が挙げられています。これらは重層的に全部が密接に繋がり、何十倍にもなっていくのです。子どもの貧困は、単に経済的な困難だけでなく、子どもの生活全体、心身の発達全てに関わってくるということです。

日本の未来をどう築くか

我が国では、親が自分の収入で子どもを養い、守るのは義務だとされてきました。これは先進国における考えでは遅れています。先進国では、少なくとも経済的に一定の条件が整うように国が取り組み、社会全体で人間らしく子どもを育てるために税金を使う。それが当たり前ののです。

この家族依存的な社会経済構造について、公的支援のバランスや地域の受け皿づくり等、大きな枠組みで多面的に見ながら、チェック機能を働かせることが必要です。

また、高齢女性の貧困問題に備え、女性の自立支援と人間的発展の基礎づくりが何よりも重要です。言論のみでなく、行動に移していかなければ私達の望む社会にはなりません。今、助けを必要とする人のために、自分の力が生かせる場を持ってもらえる方は幸せです。

下関の皆さんがよりよい環境づくりに力を尽くされ、社会全体で子どもを育てることを大切にしながら、最終的に「よく生き、よく死ぬ」ことを考えましょう。

(野村ひろみ)



信じ続ければ 子どもたちは応えてくれる

有限会社 野口石油
代表取締役社長 野口 義弘

こんにちは。私はガソリンスタンドの社長をしています、「店長」と呼ばれています。熊本県田底村（現植木町）出身です。中学1年の時、父親を肺結核で亡くし、中学3年の時、母も高血圧から半身不随になりました。高校への進学はできず、その時はやはり、世の中を恨みました。「なぜ自分だけこんな不幸なんだろう。」そのような中、地域の人がお米や野菜を持ってきてくれて、助け励まし、就職もお世話をしてくれたのです。

少年補導員の活動と子どもたちとの出会い

昭和57年に、小倉南警察署の少年補導員の委嘱を受け警察官と一緒に月に2〜3度、夜間補導をすることになりましたが、初めのうちは、嫌で億劫でした。平成2年に、保護司をしている妻から、「非行歴があるために就職先が決まらない16歳の女の子を雇ってくれない？」と頼まれました。面接してみると、真っ赤な長い髪、はでな化粧。窃盗・無免許・暴走・シンナーの末、逮捕されたのです。不安でしたが、雇うことにしました。様々な騒動がありましたが、水抜きキャンペーンで、9店舗中1位になったのです！これで自信がついたのでしょうか、お客さんの評判も良く、見事に变身しました。



今では母となり、子育てに励んでいます。

どういう出会いがあるかで子どもは変わるのでですね。私自身、地域の人の愛情によ

って助けられたおかげで、今があるわけです。助けを必要としている子どもたちに、私が受けた恩を返さなければとの思いで活動をしています。



協力雇用主の事業所としての取組み

平成7年から20年間にわたり、協力雇用事業所として、不登校や盗み、傷害などの事件を起こした人たちを、前科を問わず雇用しています。仕事に就き、経済的に自立し、再犯に走らないように支援をしています。うちでは、面接した子どもは必ず雇います。その当時、福岡県ではわずか22社、そのうち北九州市では5社でした。現在はそれぞれ500社・100社を超えました。昨年度、福岡県は387名を雇いました。全国では14,500社と言われる事業所ですが、実際はほとんど雇っていないのです。もっと、広がってほしいです。

子どもたちの現実

いろいろな子どもたちがいます。遅刻しても出社すれば拍手で迎える。家まで迎えに行く、何度も起こす。初めは、整理整頓もできない。でも、何か1つ良いところを見つけて褒める。もちろん、いけないことは叱ります。ガソリン車に軽油を入れ間違えたり、お店のお金を持って逃げられたこともあります。指名手配中の子どもを雇わないかという話もありました。その時は、自首をさせ、鑑別所に入りましたが、出所のあとは野口石油で働きたいという気持ちを持ちました。自分自身を変えたいと思っているのです。私の会社で働いている子が留置された場合は、嘆願書を持って、身元引受人になります。これまでに131人の子どもたちを雇ってきました。再犯や裏切りをしても、必ず帰って来ます。愛は必ず伝わります。18歳までに更生の手を差し伸べると、必ず立ち直ります。これからもこの活動を続けていこうと思います。

(中野直子)

食のセーフティーネットが 子どもの貧困を救う

NPO法人フードバンク北九州ライフアゲイン
代表 原田 昌樹

はじめに

私は今までファミリーサポートの働きをし、家庭に戻れない人々の支援をしてきました。その中で食品が大量に廃棄されている現実に出会い、まだ使える食品を廃棄する社会構造は、まだ役に立つ弱者を切り捨てる社会を映し出しているように思われたのです。

世界の飢餓と日本の食料事情

世界では、1年間に1千万人もの人々の命が飢餓で失われ、子どもは5秒に1人、1日に1万9千人が命を落としています。地球上の80%の人が飢えに苦しみ、その人々が口にすることもなく生産している食料を、私たち20%の先進国が輸入し、大量に廃棄しているのです。

日本の食料自給率は40%、60%は海外に依存し、輸入がストップすれば食料は一週間足らずで底をつきます。

食品ロスと日本の貧困

食品が、品質や安全上の問題ではなく、賞味期限内で食べられる物なのに印字ミス、箱の破損、規格外、過剰購入その他で廃棄される「食品ロス」。その総量は年間500万トン〜800万トンで、日本の米の年間総生産量に匹敵します。

一方、我が国では所得格差が大きく、離婚率の増加や高齢化などにより、子どもの6人に1人は貧困で、ひとり親世帯では貧困率が50%を超える状況です。1日の栄養を学校給食に頼るという状況もうまれています。

NPO法人「フードバンク北九州ライフアゲイン」

“フードバンク”は、食品ロスなどで販売できない食品を企業や農家から寄贈してもらい、生活困窮者や必要としている施設や団体などに無償で提供する活動です。

“ライフアゲイン”は「息を吹き返す」という意味で、この社会にある『もったいない』を『ありがとう』に変え、貧困と孤立によって、食べられない、働けない、教育を受けられない人々を一人も生み出さない循環型社会を、愛と分かち合いを基盤に構築することが目的です。

目指す循環型社会の3本柱

- (1) 地産地消の食品ロス削減
- (2) 市民参加のフードバンク事業
- (3) 子どもの貧困を防止する食のセーフティネット構築

今、わたしたちにできることは

- (1) 日々の消費生活を見直す
(賞味期限のせまっている物から購入、買いだめはしない)
- (2) フードドライブで食品提供(家庭や職場で余った食品)
- (3) 寄付や会費で運営支援
- (4) ボランティアへの参加

(高市祥子)

ホームイでは

講演終了後、会員が話し合い **フードドライブ活動**を始めました。原田さんが言われるように未来を担う子供たちに1ミリでも良い社会を渡してあげたいと行動します。



地域における子育て支援

多世代でつくる子育て支援

子民家「こどもの宙の活動から」

NPO法人下関子ども・子育てネット

理事長 今村 方子

「NPO 法人 下関子ども・子育てネット」

この法人は、地域社会の様々な機関と連携してより良い子育て環境を作り、地域全体で支援できる社会づくりに寄与することを目的に、2013年3月に設立しました。

子民家「こどもの宙(そら)」の活動について

私たちは、“下関市地域子育て支援拠点事業”を受託し、3歳未満児を対象に、地域の人々とのふれ合いや自然、生活、文化を大事にする育児環境の中で、大きな自分育ちの空間をめざすことを目的に活動しています。



古民家を拠点施設として
2015年4月に開設



この一年、地域の人々が来所してくださり、一緒に遊び、本を読み、教えられ、情報を得ることができました。

こうした多世代の方々と保護者、子ども同士相互の繋がりを一層生かす努力をしていきたいと思います。

二度とない子ども時代を見守る地域のとりくみ

生野あそぼう会23年間の歩みから

生野あそぼう会

代表 井上 幸子

「生野あそぼう会」について

私の子どもが生野小に通っていた平成3年、第2土曜が休日となり、放課後「第2土曜日あそぼう会」を作ったのが、「生野あそぼう会」の発端でした。子ども達が生き生きと心身を動かす中で、やる気や仲間意識、自律心などが育まれると思ったからです。当初は活動資金もなく、寄付のお願いに奔走しました。平成19年度から「放課後子ども教室」は国の財政支援の活動となり、経費の心配も無く学校の理解も深まって、楽に活動できるようになりました。紆余曲折のある23年間でした。

(大吞芳子)



介護予防のためのサロンの

筋力トレーニング & 脳力トレーニング



◀ 段踏み

▲ ジャンケンで勝つ！



▼ おひなさま作り

▼ 楽しいお弁当



▼ 市大生のクリスマスコンサート

